

## (管理会計論)

**問題 1** 当製作所では、受注生産形態のため、製造指図書別の個別原価計算を採用している。材料へのメッキ加工に関しては、特殊な作業が必要なため、外部のA社に外注依頼している。その際、材料の取得原価に一定の利益を加えた交付価格でA社に有償支給し、A社からは加工済みの合格品のみを契約価格で買い取ることになっている。不合格品が生じた場合には、不合格品の廃棄は当製作所で行い、損失については、支給材料分は当製作所の負担とし、加工賃はA社の負担とすることになっている。なお、当製作所では、材料をA社に受け渡すときに、次のような会計処理をしている。

(借方)	A	社	xxx	(貸方)	材	料	xxx
					交付材料差益		xxx

当製作所における外注加工に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 材料をA社に有償支給するときには、取得原価でもって材料元帳の材料勘定に記録するが、加工済みの合格品を受け入れたときには、契約価格でもって材料元帳の部品勘定に記録する。
- イ. A社からの加工品を受入検査の後、合格品を倉庫に収納したときには、合格品の数量に契約価格を乗じた価額でもって、外注加工品受払帳に記録する。
- ウ. 外注加工の不合格品については、通常生じる範囲で製品製造との特殊な因果関係がないならば、不合格品を交付価格で評価した価額でもって、当該製造指図書の直接材料費から控除して製造間接費勘定に振り替え、同時に製造間接費元帳にも記録する。
- エ. A社に対する債権・債務の差額(外注加工賃)は直接経費であるから、その金額を原価元帳における当該製造指図書に記録する。

1. アイ            2. アウ            3. アエ            4. イウ            5. ウエ

**問題 2**

当製作所には、製造部門として第一製造部門と第二製造部門があり、補助部門として動力部門と用水部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を複数基準配賦法による階梯式配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定配賦している。次の〔資料〕に基づき、計算結果として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製造部門の年次予算

	第一製造部門	第二製造部門
変動費	14,340,000 円	7,705,000 円
固定費	10,920,000 円	6,950,000 円

2. 補助部門の年次予算

	動力部門	用水部門	工場事務部門
変動費	1,305,000 円	590,000 円	—
固定費	760,000 円	350,000 円	1,000,000 円

3. 年間の予定操業度(直接作業時間)

第一製造部門 4,200 時間

第二製造部門 3,000 時間

4. 補助部門費配賦基準

	第一製造部門	第二製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力消費能力	7,000 kWh	4,000 kWh	—	1,000 kWh	—
予定動力消費量	6,400 kWh	3,240 kWh	—	800 kWh	—
用水消費能力	6,000 kℓ	4,600 kℓ	400 kℓ	—	—
予定用水消費量	5,600 kℓ	4,060 kℓ	340 kℓ	—	—
従業員数	12 人	9 人	6 人	3 人	2 人

(注) 従業員数は年間を通して変化はなかった。

5. 当月の実際製造間接費(補助部門費配賦後の金額)

第一製造部門 変動費 1,172,000 円 固定費 1,088,000 円

第二製造部門 変動費 655,000 円 固定費 644,000 円

6. 当月の実際操業度(直接作業時間)

第一製造部門 320 時間

第二製造部門 230 時間

7. 計算条件

(1) 補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算する。

(2) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

1. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の変動費予算差異の合計は 23,000 円 (有利差異)である。
2. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の固定費予算差異の合計は 67,000 円 (不利差異)である。
3. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の操業度差異の合計は 139,020 円 (不利差異)である。
4. 第一製造部門の製造間接費総差異は 147,040 円(不利差異)である。
5. 第二製造部門の製造間接費総差異は 58,150 円(不利差異)である。

**問題 3** 当製作所では、二つの製造部門のほかに、修繕部門と事務部門を補助部門として認識して、製造間接費を製造部門別の予定配賦率を用いて製品に配賦している。補助部門費の配賦においては、連立方程式法による相互配賦法を利用している。下記の〔資料〕に基づき、連立方程式を利用した式を整理すると以下ようになる。ア～エのいずれかに当てはまる数値が正しい組合せの番号を一つ選びなさい。ただし、a を最終的に計算された事務部門費、b を最終的に計算された修繕部門費とする。

$$\begin{cases} \boxed{\text{ア}} \times a + \boxed{\text{イ}} \times b = 9,348,000 \\ \boxed{\text{ウ}} \times a + \boxed{\text{エ}} \times b = 14,400,000 \end{cases}$$

〔資料〕

1. 部門別年間製造間接費予算

第一製造部門	第二製造部門	修繕部門	事務部門
227,595,520 円	226,656,480 円	14,400,000 円	9,348,000 円

2. 補助部門費配賦のためのデータ

	第一製造部門	第二製造部門	修繕部門	事務部門
従業員数	42 人	40 人	13 人	5 人
修繕時間	4,800 時間	7,200 時間	1,200 時間	—

3. 年間予定直接作業時間

第一製造部門 36,000 時間  
 第二製造部門 24,000 時間

1.	ア	1	イ	0	ウ	$-\frac{13}{100}$
2.	ア	1	ウ	$-\frac{13}{95}$	エ	$\frac{10}{11}$
3.	ア	$\frac{19}{20}$	イ	0	ウ	$-\frac{13}{100}$
4.	ア	$\frac{19}{20}$	ウ	$-\frac{13}{95}$	エ	$\frac{10}{11}$
5.	イ	0	ウ	$-\frac{13}{100}$	エ	1

**問題 4**

当工場は数種類の製品を受注生産している。当月に生産する製品の製造指図書は、#10、#20、#30であり、そのすべてに正常仕損が発生している。#10-2は、#10の全部が仕損となったための代品製作にかかわる製造指図書、#20-2は#20の一部が仕損となったための補修にかかわる補修指図書である。#30にも仕損が発生したが軽微なため仕損にかかわる製造指図書は発行していない。#10と#30に関する仕損品には売却価値があり、その売却見積額はそれぞれ15,200円、7,600円である。なお、#30からは作業くずが40kg発生しているが、この売却見積単価は200円/kgであり、また、この作業くずを処理するための費用が合計で1,500円発生している。

以下の〔資料〕に基づき算定された各製造指図書の正しい製造原価の組合せの番号を一つ選びなさい。

## 〔資料〕

## 1. 指図書別データ

製造指図書	#10	#10-2	#20	#20-2	#30
月初仕掛品	6,500円	—	—	—	—
直接材料費	8,800円	30,000円	42,000円	9,000円	60,000円
実際機械運転時間	30時間	100時間	150時間	40時間	60時間

## 2. 加工費は以下に基づいて予定配賦している。

- (1) 当月達成可能最大操業度(機械運転時間) 500時間
- (2) 当月予算操業度 達成可能最大操業度の80%
- (3) 当月加工費予算 160,000円

	#10-2	#20	#30
1.	70,000円	102,000円	69,900円
2.	82,100円	127,000円	76,400円
3.	82,100円	102,000円	76,400円
4.	82,100円	127,000円	69,900円
5.	70,000円	102,000円	76,400円

**問題 5**

総合原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. わが国の「原価計算基準」によると、等級別総合原価計算では、各等級製品について適当な等価係数を定め、一期間における完成品の総合原価ではなく、一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

イ. わが国の「原価計算基準」によると、組別総合原価計算では、まず、一期間の製造費用を組直接費と組間接費または原料費と加工費とに分け、個別原価計算に準じて、組直接費または原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費または加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。次いで、組別の製造費用と期首仕掛品原価に基づいて単純総合原価計算を行う。

ウ. 実務上、総合原価計算において、加工費について期末仕掛品の完成品換算量を計算することが困難な場合、期末仕掛品を直接材料費だけで計算することが見受けられるが、この処理方法はわが国の「原価計算基準」では認められていない。

エ. 実務上、連産品のうち一部の製品を副産物に準じて計算し、これを一期間の総合原価から控除した金額をもって、他の連産品の価額とすることが見受けられるが、この処理方法はわが国の「原価計算基準」でも認められている。

1. アイ            2. アウ            3. アエ            4. イウ            5. イエ

**問題 6**

当工場では、単一の化学製品を連続する二つの製造工程において製造し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工し完成させ、全量を第二工程に振り替えている。第二工程では、前工程完成品と同量の溶液を工程の始点で加えて加工し製品を完成させている。次の〔資料〕に基づき、第二工程の完成品原価として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 各工程の当月生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	3,500 ㊦ (0.2)	3,000 ㊦ (0.8)
当月投入	49,500 ㊦	各自計算
減損	500 ㊦	—
月末仕掛品	2,500 ㊦ (0.6)	4,000 ㊦ (0.3)
完成品	各自計算	各自計算

(注) ① ( )内は加工進捗度を示している。

② 第二工程において追加投入された原料分だけ全体の数量は増加する。

2. 各工程の当月原価データ(一部抜粋)

	第一工程	第二工程
月初仕掛品		
原料費	4,095 千円	1,350 千円
直接労務費	710 千円	1,600 千円
前工程費	—	4,050 千円
当月製造費用		
原料費	58,905 千円	44,850 千円
直接労務費	50,790 千円	78,560 千円

3. その他の計算条件

- (1) 仕掛品の評価は平均法を採用している。
- (2) 第一工程において蒸発によって工程全体を通じて平均的に歩減りが生じているが、その歩留率は正常である。
- (3) 減損の処理は、わが国の「原価計算基準」に示される方法を採用している。
- (4) 製造間接費は直接労務費の 40 %を予定配賦している。
- (5) 計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

1. 264,906 千円
2. 284,130 千円
3. 308,596 千円
4. 319,220 千円
5. 331,220 千円

**問題 7** 当工場では、製品AとBを含む複数の製品を製造し、総合原価計算を実施している。製品AとBの原料はすべて製造工程の始点で投入し、製品Aは、さらに製造工程の終点で製品Bを材料として追加投入し完成品となる。製品Bの追加投入に伴い、製品Aの完成品量は1.1倍になる。製品Aの製造工程で発生する副産物は、製品Bの追加投入の直前で分離される。次の〔資料〕に基づき、製品Aの当月完成品原価として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当月生産データ

	製品 A	製品 B
月初仕掛品	—	125 kg (0.8)
当月原料投入	2,500 kg	465 kg
当月製品B投入	各自計算	—
正常仕損品	100 kg (0.5)	—
異常仕損品	—	20 kg (0.2)
副産物	150 kg	—
月末仕掛品	400 kg (0.7)	70 kg (0.3)
完成品	各自計算	各自計算

(注) ① ( )内は加工進捗度を示している。

② 正常仕損及び異常仕損は( )内に示された加工進捗度の点で発生する。

2. 当月原価データ

		製品 A	製品 B
月初仕掛品	原料費	—	38,500 円
	加工費	—	80,500 円
当月投入	原料費	1,750,000 円	139,500 円
	加工費	各自計算	各自計算
	材料(製品B)費	各自計算	—

3. その他

- (1) 製品単位当たり当月実際直接作業時間は、製品Aが0.2時間/kg、製品Bが0.4時間/kgである。
- (2) 直接労務費の当月実際賃率は1,200円/時間である。
- (3) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。当年度の予定直接作業時間は18,000時間、製造間接費予算は14,400,000円である。
- (4) 仕損の処理は非度外視法による。仕損品の評価額はゼロである。



- (5) 仕掛品の評価は先入先出法を採用している。
- (6) 副産物はそのまま外部に売却可能で、見積売却価格は 800 円/kg、見積販売費及び一般管理費は 290 円/kg である。副産物の評価額は軽微なものではない。
- (7) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 2,398,500 円 | 2. 2,402,555 円 | 3. 2,403,555 円 |
| 4. 2,404,055 円 | 5. 2,479,055 円 |                |

**問題 8**

標準原価計算に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. かつての能率技師は科学的管理法の理念に基づいて標準原価計算を開発したが、能率の尺度として考えていた標準原価はおおむね現実的標準原価であった。現実的標準原価の算定では、たとえば材料について、科学的、統計的調査により製品単位当たりの各種材料の標準消費量を定める。標準消費量は、通常生ずると認められる程度の減損、仕損等の消費余裕を含まない。

イ. ある製品を製造するために複数の原料が必要となり、それらの原料が代替可能であるとき、原料配合差異と原料歩留差異を計算することがある。この場合、原料配合差異は原料の標準単価、標準配合と実際歩留を使用することによって、原料歩留差異は原料の標準単価、標準配合と標準歩留を使用することによって計算する。

ウ. 数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づくと認められるものは、これを非原価項目として処理する。

エ. パーシャル・プランでは、労働時間差異について、作業時間報告書上に、①標準作業時間、②実際作業時間、③差異、④差異の発生原因などを日々記録する。これらが日報として作成され、現場の管理者へ提出され、原価管理の資料となる。

1. アイ          2. アウ          3. イウ          4. イエ          5. ウエ

**問題 9**

当社は製品Xを製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、計算結果について正しい記述の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品Xの原価標準

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,500 円	× 5 kg	7,500 円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@1,200 円	× 4 時間	4,800 円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@ 800 円	× 4 時間	<u>3,200 円</u>
小計			15,500 円
仕損許容額(5%)			<u>775 円</u>
製品X 1 個当たりの標準製造原価			<u>16,275 円</u>

なお、固定製造間接費年間予算は 8,100,000 円、基準操業度は 27,000 作業時間である。

2. 当月の実績

直接材料費	3,842,500 円
直接材料消費量	2,650 kg
直接労務費	2,700,000 円
直接作業時間	2,250 時間
製造間接費	1,800,000 円
完成品	480 個
仕損品(加工進捗度 100%)	30 個

1. 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も少ない直接労務費差異と比べて 218,300 円大きい。
2. 標準原価差異について費目別の差異をさらに分析すると、最も差異が大きいのは材料数量差異の 150,000 円(不利差異)である。
3. 製造間接費変動費能率差異は労働賃率差異に比べて 175,000 円大きい。
4. 直接材料費の仕損差異は直接労務費の仕損差異に比べて 25,800 円大きい。
5. 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は 344,500 円である。

**問題10**

次の〔資料〕に基づいて、下記のア～エの記述のうち正しいものの組合せの番号を一つ選びなさい。

## 〔資料〕

## 1. 販売に関するデータ

- (1) 販売価格は每期 10 千円／個である。  
 (2) 毎期の売上高

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
18,000 千円	20,000 千円	16,000 千円	10,000 千円	12,000 千円

## 2. 生産に関するデータ

- (1) 第 1 期の期首製品たな卸高はゼロである。  
 (2) 毎期の生産量

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
2,000 個	2,400 個	1,200 個	800 個	1,200 個

## 3. 製造原価に関するデータ

- (1) 期首と期末における仕掛品はない。  
 (2) 製品単位当たり変動製造原価は每期 4 千円／個である。  
 (3) 固定製造間接費は每期 3,600 千円であり、当該期間の実際生産量に基づいて製品に配賦する。

## 4. 販売費及び一般管理費に関するデータ

- (1) 製品単位当たり変動販売費は每期 1 千円／個である。  
 (2) 固定販売費と一般管理費(すべて固定費)の合計は每期 1,400 千円である。

ア. 全部原価計算によって計算される営業利益の第 1 期から第 5 期までの合計額は 12,000 千円である。

イ. 直接原価計算による場合、第 2 期と第 4 期の貢献利益はそれぞれ 10,000 千円と 5,000 千円である。

ウ. 直接原価計算による場合、第 1 期と第 2 期の期末製品たな卸高はそれぞれ 800 千円と 2,400 千円である。

エ. 直接原価計算による場合、第 3 期の営業利益は 2,800 千円である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. ウエ

**問題11**

当期の業績は〔資料Ⅰ〕が示すように、増収減益という不本意な結果になった。その要因を調べるために〔資料Ⅱ〕の利益増減分析表を作成した。この表の(ア)~(エ)のうち、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕損益計算書

	前 期	当 期	増 減
(販売数量)	( 100 千個)	( 105 千個)	( 5 千個)
売 上 高	5,000 千円	5,040 千円	40 千円
売 上 原 価	4,800	4,914	114
売上総利益	200	126	△ 74

〔資料Ⅱ〕利益増減分析表

(単位：千円)

1. 売上高の増減		
(1) 販売数量の増減による売上高の増減		
a. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(各自推定)	
b. 前期売上高(実際)	5,000	(ア)
(2) 販売価格の変化による売上高の増減		
a. 当期売上高(実際)	5,040	
b. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(各自推定)	(イ)
売上高の増減		40
2. 売上原価の増減		
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(各自推定)	
b. 前期売上原価(実際)	4,800	(ウ)
(2) コストの変化による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(実際)	4,914	
b. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(各自推定)	(エ)
売上原価の増減		114
3. 売上総利益の増減		△ 74

1.	(ア) 240	(イ) △ 220
2.	(ア) 250	(ウ) 245
3.	(ア) 240	(エ) △ 126
4.	(イ) △ 210	(ウ) 240
5.	(イ) △ 210	(エ) △ 120

**問題12**

バランス・スコアカード(BSC)に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 2000年代初頭の米国における会計不正問題を受けて制定されたSOX法により、上場企業はオンバランスによる情報開示の手段としてBSCを利用することになった。
- イ. 損益計算書やキャッシュ・フロー計算書に表示されていない科目も、BSCの「財務の視点」の指標として利用可能である。
- ウ. 非上場企業や非営利組織においてもBSCが実施されている。
- エ. BSCは将来の財務的成果の先行指標である非財務指標を含むため、四半期毎に開示されるBSC情報は多くの投資家にとって投資判断の重要な材料となっている。

1. アイ      2. アエ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ

**問題13**

予算管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 予算管理は、資源配分的手段である。

イ. 予算管理は、組織メンバーを組織目標達成へと動機づける手段である。

ウ. 企業経営者の意思を強く反映したトップダウン型で予算を作成すると、予算ゲームと呼ばれる問題が深刻化する。

エ. 組織メンバーが関与する参加型で予算を作成すると、予算スラックと呼ばれる問題が抑制される。

1. アイ

2. アウ

3. イウ

4. イエ

5. ウエ

**問題14**

財務情報およびキャッシュ・フロー管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 増益基調にあっても、売上債権回転期間やたな卸資産回転期間が伸張しているときは、黒字倒産のおそれがある。
- イ. 売上高利益率と自己資本比率を一定とした場合で総資本回転率が上昇しているときは、自己資本利益率は低下する。
- ウ. 総資本利益率を一定とした場合で自己資本比率が上昇しているときは、自己資本利益率は上昇する。
- エ. 自己資本比率が低い企業の場合、自己資本比率が高い企業と比べて、他の条件を同じとするならば、業績悪化時には減益幅が拡大する。

1. アイ      2. アウ      3. イウ      4. イエ      5. ウエ



**問題15**

原価企画に関する次のア～エの記述のうちには、明らかに誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価企画の製品開発段階では、開発・設計部門のみならず営業や購買部門などの担当者による職能横断的な活動を行う。
- イ. 原価企画における目標原価は、製品の目標販売価格から目標利益を控除する方法で計算できる。
- ウ. VE (Value Engineering) は、「価値＝機能－原価」と定義される関係に基づいて、機能や原価に関する様々な代替案を検討することにより、製品価値の向上を目指す技法である。
- エ. 原価企画では、製品ライフサイクルにおける原価発生原因に注目することで、そのライフサイクルのうちの製造段階で原価低減を目指す活動を行う。

1. アイ          2. アウ          3. イウ          4. イエ          5. ウエ

**問題16**

[資料]を参考にして、以下の文中の( 1 )～( 5 )に埋める語句の組合せのうち、適切な番号を一つ選びなさい。なお、( \* )の語句については、各自推定すること。

A工場は、( \* )と( 1 )を分離して計算するマテリアルフローコスト会計を採用している。工程は2つあり、第一工程で溶解・成型・切削を行い、第二工程で研磨を行って完成品となる。第一工程に投入された原材料は100 kgであり、そのうち25 kgが仕損となり廃棄され、75 kgが第二工程に投入される。第二工程を完了して完成品となった製品は70 kgであり、残余は減損したと考えられる。

第一工程および第二工程は、製品および廃棄物ならびに減損が生じる。マテリアルフローコスト会計においては、これらの工程を( 2 )として設定する。第一工程において廃棄される廃棄物の原価は( 3 )円であり、第二工程において生じた減損分の原価は( 4 )円である。このように工程を通過した製品の原価は( 5 )円であり、( \* )と呼ばれている。

- |            |           |           |            |            |
|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| ア) 製品原価    | イ) 仕損品    | ウ) 廃棄物    | エ) 正の製品    | オ) 負の製品    |
| カ) 物量センター  | キ) 分離点    | ク) 計測点    | ケ) 14,600  | コ) 15,300  |
| サ) 65,000  | シ) 68,500 | ス) 71,000 | セ) 191,800 | ソ) 214,200 |
| タ) 214,900 |           |           |            |            |

[資料]

原材料	月初在庫	3,000円/kg	20kg
	当月仕入高	2,500円/kg	100kg
※倉庫からの庫出価格は、先入先出法によっている。			
加工費(光熱費を含む)			
	第一工程	7,000円/時間	
	第二工程	8,000円/時間	
加工時間	第一工程	2時間	
	第二工程	3時間	
※第一工程、第二工程ともに、月初、月末の仕掛品はない。			
仕損および減損は、工程の終点で発生し、累加法による計算を行っている。			

- |        |     |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 1. 1ーア | 2ーキ | 3ーシ | 4ーコ | 5ーソ |
| 2. 1ーイ | 2ーク | 3ーサ | 4ーセ | 5ータ |
| 3. 1ーオ | 2ーカ | 3ース | 4ーコ | 5ーセ |
| 4. 1ーオ | 2ーカ | 3ーシ | 4ーコ | 5ーソ |
| 5. 1ーウ | 2ーキ | 3ーシ | 4ーケ | 5ータ |

**問題17**

品質原価に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 品質原価は品質適合コスト(予防原価, 評価原価)と品質不適合コスト(内部失敗原価, 外部失敗原価)に大別される。

イ. 品質原価はすべて現金支出原価であり, 品質不具合によって売上機会が消失した場合に生じる機会損失は品質原価に含めるべきではない。

ウ. 不良品の回収費用は, 不良品の発生を防ぐ活動が適切に行われなかったために生じたと考えられるので, 予防原価として分類される。

エ. 予防-評価-失敗アプローチでは, 品質適合コストと品質不適合コストの間にトレードオフの関係が存在すると仮定されている。

1. アイ

2. アウ

3. アエ

4. イウ

5. ウエ

**問題18**

当社は、単一の原料を加工し、その時々市況に応じて、製品加工について意思決定を行い、販売している。月初に原料在庫のない状態で、原料 20,000 kg を 1,000 千円で購入し、この原料に加工費 8,000 千円を投じることで製品 A と製品 B、それぞれ 10,000 kg の製品に分離した。これらの製品は追加加工が可能である。製品 A は 500 時間の直接作業により同量の製品 X に加工できる。また、製品 B は 1,200 時間の直接作業により同量の製品 Y に加工できる。この追加加工では、直接作業 1 時間当たり 3,600 円の加工費がかかる。

現在の市況では、製品すべての販売が可能である。製品 A は 600 円/kg であるが、製品 X は 800 円/kg で販売できる。また製品 B は 800 円/kg であるが、製品 Y は 1,200 円/kg で販売できる。

次の記述の中から正しいものを示す番号を一つ選びなさい。

1. 製品 A から製品 X に追加加工すると売上総利益は 2,000 千円増加する。
2. 製品 B から製品 Y に追加加工すると売上総利益は 1,520 千円減少する。
3. 製品 X と製品 B を販売する時の売上総利益は 5,200 千円である。
4. 製品 X と製品 Y を販売する時の売上総利益は 4,820 千円である。
5. 製品 A と製品 B を販売する時の売上総利益は 6,000 千円である。

**問題19**

当社は新製品(予定販売価格：2,000円)の開発に成功した。この製品を生産するためには設備投資2億円、毎年現金で支出される固定費4,000万円が必要となる。また、生産・販売に必要な変動費はすべて現金で支出される。設備の耐用年数は7年であり、7年後の設備の残存価額はゼロである。現時点でこの投資の正味現在価値を計算したところ9,202万円になった。

この製品は新製品であり、予定した販売価格で販売されるかどうか不明なので、販売価格を1,800円として投資の正味現在価値を計算してみたところ△532万円になった。

上記の説明と以下の〔計算条件〕から、予定販売価格が2,000円で変動費が10%増加した場合について正味現在価値を計算し、下の選択肢から適切な金額を一つ選びなさい。なお、新製品の変動費と正味現在価値の計算に用いられている年金現価係数については各自推定すること。

**〔計算条件〕**

- (1) 新製品の年間予定販売数量は10万個である。
- (2) 設備投資2億円は生産を開始した年の期首に現金で支出される。
- (3) 毎年の固定費4,000万円と変動費は期末に現金で支出される。
- (4) 売上代金は毎年期末に現金で受け取る。
- (5) 当社の必要利益率は10%である。

- |             |            |            |
|-------------|------------|------------|
| 1. △1,274万円 | 2. △436万円  | 3. 3,658万円 |
| 4. 4,335万円  | 5. 6,438万円 |            |

**問題20**

X事業部の使用総資本は300,000千円、年間売上高は1,200,000千円、売上高利益率は5%である。なお、この企業の加重平均資本コスト率は5%である。

管理会計の運用上、事業部業績測定のために用いる事業部利益は、本社費配賦前の営業利益から、事業部使用総資本に応じて資本コストを差し引いてもとめる。実効税率は40%と設定しているが、各事業部に法人税を負担させてはいない。

現在、この企業はX事業部における60,000千円の増産投資案を検討しており、これが採択されればX事業部の年間売上高は50%の増加が見込まれる。増産による売上高利益率および加重平均資本コスト率への影響はないと想定する。この投資案件を採択した場合のX事業部における使用総資本利益率を求め、下の選択肢から適切な番号を一つ選びなさい。

1. 10%            2. 20%            3. 30%            4. 40%            5. 50%